

## 湯沢駅周辺複合施設の整備に係る基本方針について

### 1 基本的な考え方

湯沢市立地適正化計画及び湯沢市中心市街地地区再生計画において、官民連携により、中心市街地に求められる機能の確保を目指すこととしており、湯沢駅前については、図書館機能や商業・飲食サービス機能等を整備する方向でイメージを示している。

また、現在本市では、公共施設の再編を計画的かつ効果的・効率的に実施するため、湯沢市公共施設再編計画の策定を進めており、老朽化などの課題がある湯沢生涯学習センター、湯沢図書館、子育て支援総合センター等を「湯沢駅・市役所周辺エリア」に位置づけ、湯沢雄勝広域市町村圏組合消防庁舎移転後の跡地等を活用して、対象施設の再編・再配置を優先的に進めることとしている。

これらを踏まえ、本市の玄関口である湯沢駅前を中心に、公共施設の最適化を進め、にぎわいの創出やまちの活性化を図るため、次のように事業を進める。

### 2 目的

公共施設の複合化・多機能化を進め、あわせて民間活力の導入を目指すことで、市民サービスの向上、にぎわい創出による中心市街地活性化、持続可能なまちづくり、行政経営の効率化に資する。

### 3 整備する行政機能

#### (1)生涯学習機能

生涯学習センターは、市民の学習活動や趣味・生きがい活動、コミュニティ活性化の拠点として役割を果たしている。

今後はこれらの機能に加え、市民が主体的に地域課題を解決するために必要な学習活動を支援する役割や、学習の成果を地域課題の解決のための実践的な活動につなげていくための役割などを強化し、これまで培ってきた多くの人材や地域との関係を生かしながら、「学習と活動を結び付ける新しい地域拠点」としての機能を充実する。

#### (2)図書館機能

図書館は、図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存し情報提供するとともに、利用者の求めに応じたレファレンスサービスを行うなど、市民の学習・情報収集の場としての役割を果たしている。

今後はこれらの機能に加え、福祉、健康、産業、まちづくりなどの各種課題解決に必要な専門的、先駆的な情報を提供するレファレンス機能の強化を図るなど、「新たな情報拠点」としての機能を充実する。

また、図書館の利用形態が滞在型にシフトしていることから、市民の新たな居場所づくりとしての空間を創出する。

### (3)子育て支援機能

子育て支援総合センターは、子育てに関する各種相談、支援、情報提供、遊び（交流）の場、ファミリーサポートセンター事業など、子育てに関する総合的な支援拠点として役割を果たしている。

今後は、市役所本庁舎で展開する子育て世代包括支援事業等との関係を整理したうえで、子どもの遊びの場としての機能、子育てに関する相談・情報提供の機能等を担う「子育て世代の交流拠点」としての役割を強化する。

### (4)その他

(1)から(3)に掲げるほか、必要な行政機能(男女共同参画センター機能など)を確保する。

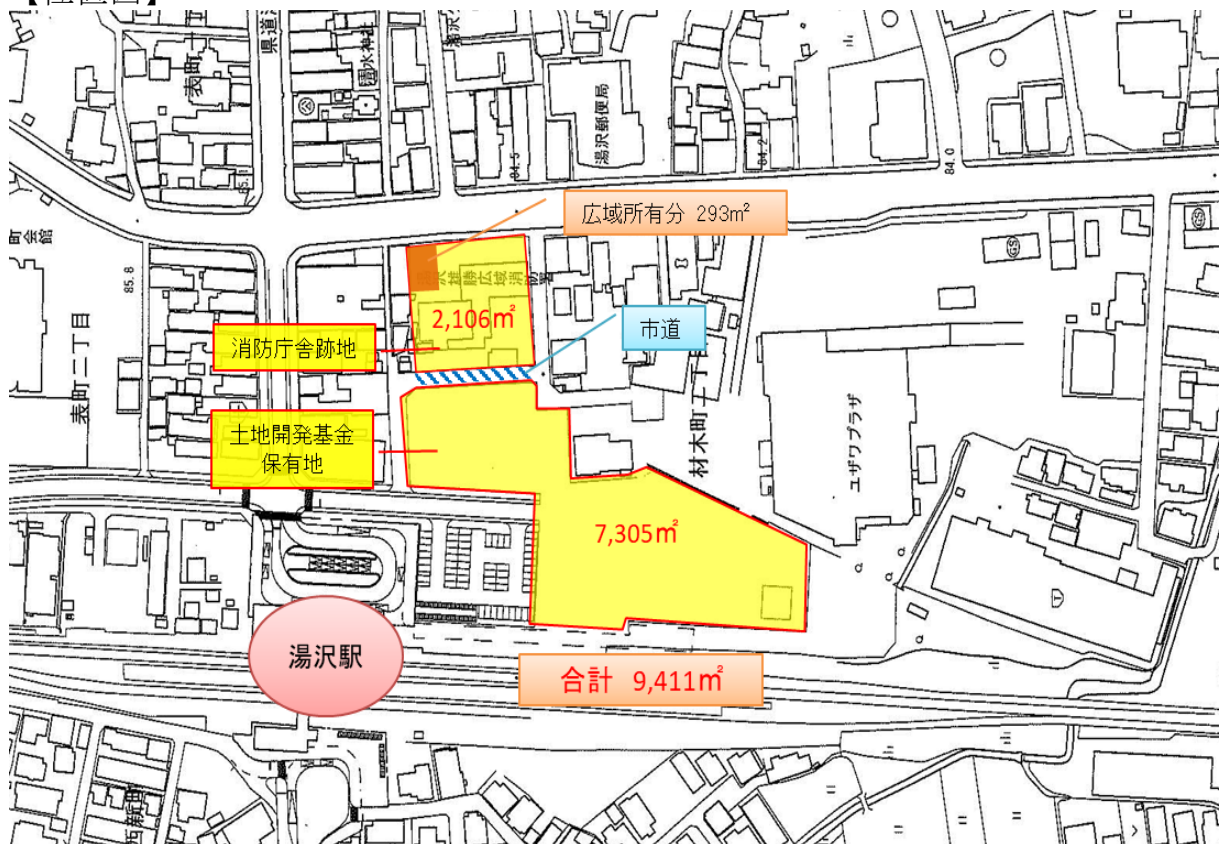
また、整備する行政機能については、複合化による相乗効果を図り、諸室を相互利用するなど効果的、効率的な施設配置、管理運営を行う。

## 4 事業用地

事業用地については、市民の利便性、にぎわい創出、交通条件等の観点から、消防庁舎移転後の跡地及び湯沢市土地開発基金が保有する駅前先行取得土地（約1haの公有地）を基本とする。

施設の配置状況によっては道路等のインフラ施設の再編を検討する。

### 【位置図】



## 5 民間活力の導入検討

### (1)民間活力の導入検討の考え方

湯沢駅周辺はまちの顔であることから、にぎわいと魅力を創出するため、前述の行政機能とあわせて、事業用地を活用した民間活力導入の可能性を検討する。

今後、行政機能の具体化、概算規模、事業手法、スケジュール等を基本構想として整理するとともに、先行事例調査、事業化に向けた課題の整理、土地利用の検討等を踏まえて、民間事業者の意向を調査しながら可能性を探っていく。

### (2)民間に期待する役割

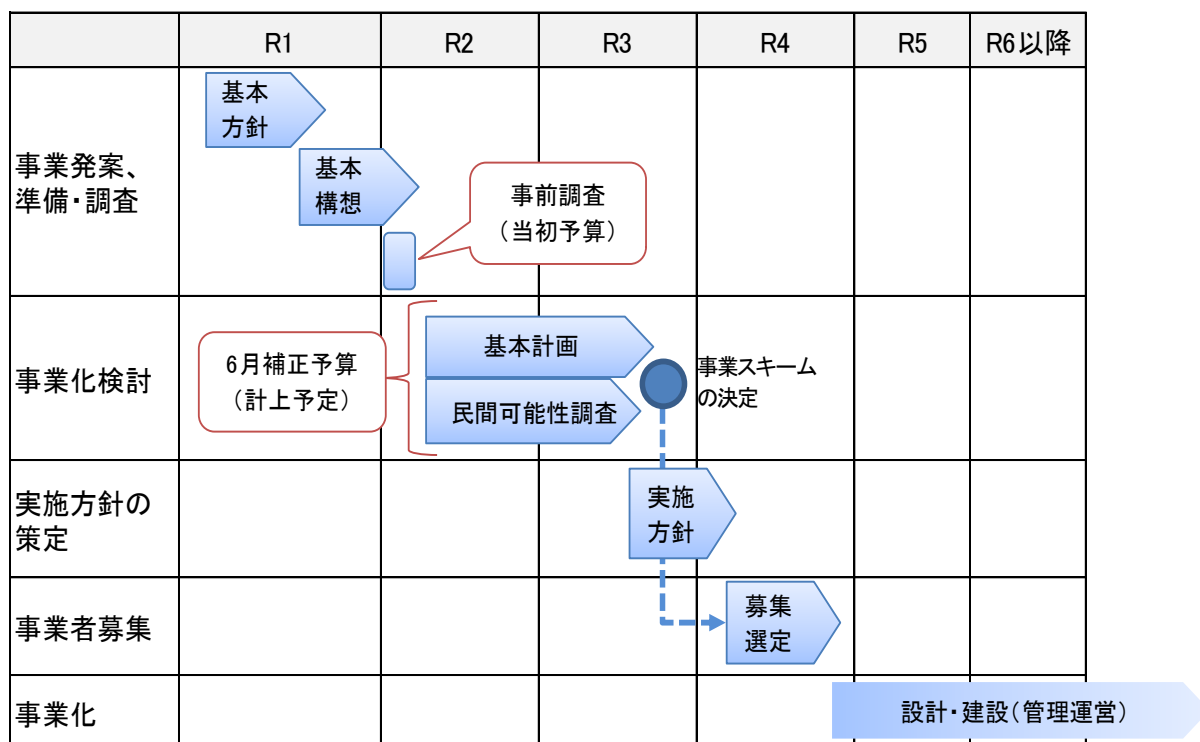
民間施設として参入を期待する機能については、湯沢市中心市街地地区再生計画に掲げる機能イメージ（商業・飲食サービス機能等）を基本として、その他の機能導入についても広く可能性を探求し、加えて、公共施設の整備手法、管理運営手法等についても、民間活用を検討する。

なお、民間施設の整備については、可能性調査の結果による。

## 6 スケジュール

事業化に向け、概ね以下のようなスケジュールを想定し、基本構想策定及び事前調査を行った後、基本計画策定及び民間可能性調査を実施する。

なお、官民連携を視野に入れた事業スキーム等を検討するため、事前調査費を令和2年度当初予算に計上し、事業化に向けた課題等を整理のうえ、6月補正予算に基本計画策定及び民間可能性調査の必要経費を計上する。



※1 スケジュールは現時点での想定であり、基本構想・基本計画策定において具体化する

※2 民間参入の可能性が見込めない場合は、実施方針策定及び事業者募集は行わない

※3 設計・建設等の期間は、事業内容の確定による